

株主・投資家の皆様へ

第62期 期末報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

CONTENTS

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	駐在員レポート
p6	グループ会社紹介
p7-8	ニュース・アラカルト
p9-10	連結財務諸表
p11	単体財務諸表
p12	会社データ
p13	株式データ
p14	株券電子化に関するQ&A



阪和興業株式会社

阪和グループの現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成21年3月31日をもちまして、第62期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

北 修爾

1

当期の 経済環境について

当期の世界経済は、上期は好調だったものの、下期はサブプライムローン問題による金融危機や信用収縮が一段と進行し、実体経済の悪化がかつてないほどに深刻になりました。その影響は世界経済の成長を牽引していた中国や中東諸国、新興国の経済にも波及し、米欧向け需要の急減による輸出産業の不振や信用不安からの資金逼迫によるインフラ投資の縮小など経済成長に停滞をもたらしました。

一方、上昇を続けていた原油や金属資源などの資源

価格は、投機資金の撤退と実体経済の減速による需要の大幅な減少などから一転して急落し、資源インフレは転換点を迎えました。

国内経済については、マンションを中心とした建設需要の減少、個人消費の低迷などに加え、これまで経済を下支えていた国内製造業が、米欧向け需要の大幅な低下や新興国経済の停滞、為替の円高などによりその業況を急速に悪化させ、景気の低迷が顕著になりました。

2

当期業績の 概況について

このような環境下、当期の売上高は、主に第2四半期までの鉄鋼市況の上昇により鉄鋼製品の販売価格が総じて高水準にあったことなどによって、下期の景況悪化に見舞われたにもかかわらず、前期比2.1%増の1兆5,392億81百万円となりました。

一方、利益面では、下期の経済環境の急激な悪化に伴う取扱い数量の減少や商品価格の下落による販売収益の減少に加え、たな卸資産評価損119億25百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業利益は同26.4%減の174億51百万円、経常利益は同29.4%減の150億7百万円、当期純利益は同54.3%減の59億97百万円となりました。



3

来期の業績
見通しについて

世界レベルでの金融危機は依然として継続しており、米国を始めとする先進諸国の景気の急激な悪化は新興国経済をも停滞させています。実体経済の悪化が深刻な状況の中で、各国が様々な経済対策や金融支援策を打ち出しており、その効果が期待されますが、現段階では世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済についても、これまで経済を下支えていた国内製造業が急速に業況を悪化させており、現在の状況下では外需の急速な回復を期待することは難しく、従来から低調であった内需の動向と合わせて先行きの見通しには厳しいものがあります。

このような経済環境の中で、当社グループの各事業分野においても実需の減少と市況の下落が発生しておりますが、需要動向を的確に把握し、適切な販売・在庫政策により、採算確保に注力していく所存です。

来期の連結業績については、売上高1兆1,060億円（前期比28.1%減）、営業利益148億円（同15.2%減）、経常利益120億円（同20.0%減）、当期純利益72億円（同20.1%増）を見込んでいます。

4

今後の
経営課題について

当社グループは、平成19年度から平成21年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定しております。この中期経営計画において、「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、次のような事業戦略に基づき、課題の実現に向けた活動を進めております。

- ①コア事業の強化
- ②北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- ③資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- ④事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- ⑤積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

また、独自性、優位性の高い価値を取引先にスピーディーに提供し、事業展開力をシフトアップすることで、存在感のある商社流通の追求の実現を目指してまいります。

当社グループは、各事業分野で環境変化に的確に対応し、攻めの営業展開を推進することで、事業の一層の拡大に努めてまいります。同時に、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の育成にも努めてまいります。

こうした施策のもと、変化の激しい経済環境においても、皆様のご期待に添えられるよう、当社グループの発展と企業価値の向上に一層努めてまいりますので、引き続き皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

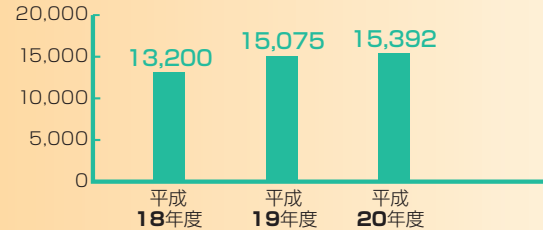
5

株主・投資家の
皆様へ

売上高(単位:億円)

売上高は7期連続の増収で前期比2.1%増の

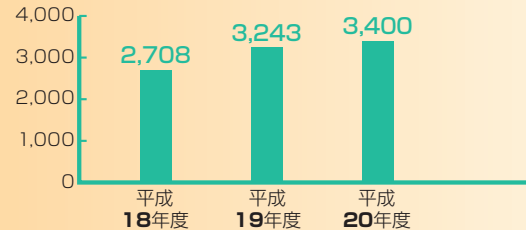
1兆5,392億円に。



海外売上高(単位:億円)

海外ビジネスは売上高の22%超の

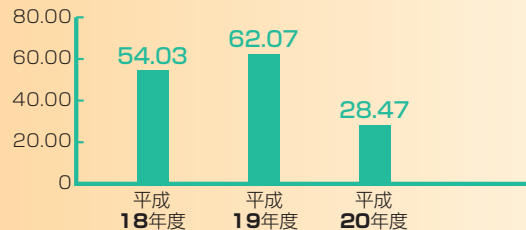
3,400億円まで拡大。



1株当たり当期純利益(単位:円)

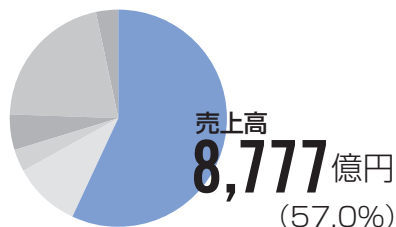
1株当たり当期純利益は

利益率の低下に伴い28.47円。

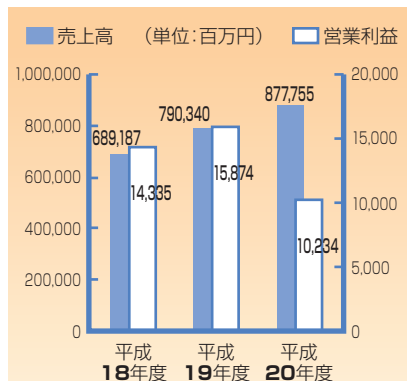


セグメント別の概況

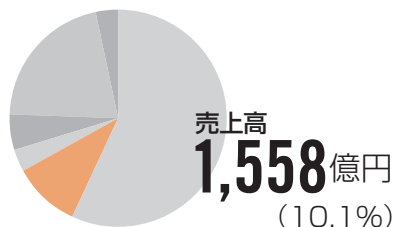
鉄鋼事業



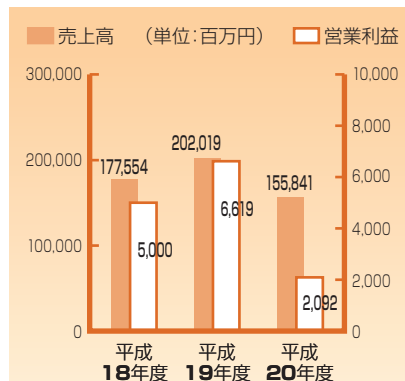
下期において需要が急速に減少したことから鉄鋼市況は下落したものの、年度を通じた販売価格は前期より高い水準にあったことで、売上高は前期比11.1%増の8,777億55百万円となりました。一方、営業利益は商品在庫に評価損が発生したことなどにより、前期比35.5%減の102億34百万円となりました。



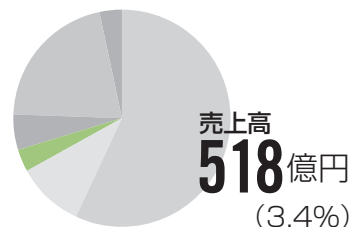
金属原料事業



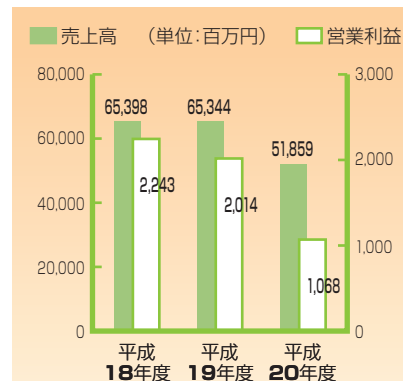
ステンレス需要の低迷により、ニッケルやフェロクロムなどのステンレス関連の原料価格が下落したことなどから、売上高は前期比22.9%減の1,558億41百万円となりました。営業利益は合金鉄価格の急落によるたな卸資産評価損の計上で、前期比68.4%減の20億92百万円となりました。



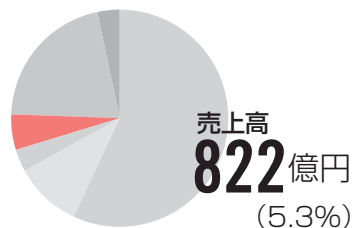
非鉄金属事業



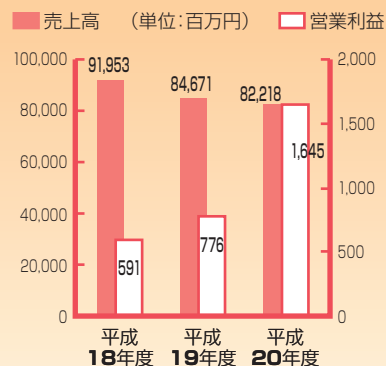
銅や亜鉛などの商品価格の低迷やアルミスクラップ需要の減少などにより、売上高は前期比20.6%減の518億59百万円となりました。営業利益は前期比47.0%減の10億68百万円にとどまりました。



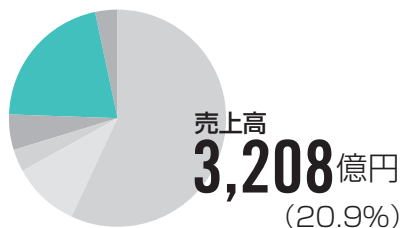
食品事業



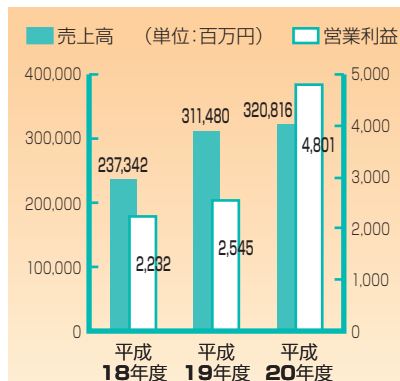
エビやウナギなどの水産品の国内消費が盛り上がりを欠き、商品価格も低迷したことなどにより、売上高は前期比2.9%減の822億18百万円となりました。一方、営業利益は、一部商品の採算が前期より改善したことなどにより、前期比112.0%増(約2.1倍)の16億45百万円となりました。



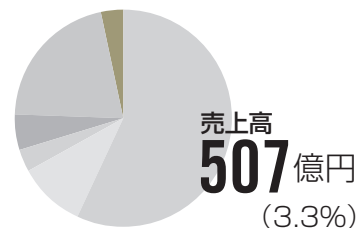
石油・化成品事業



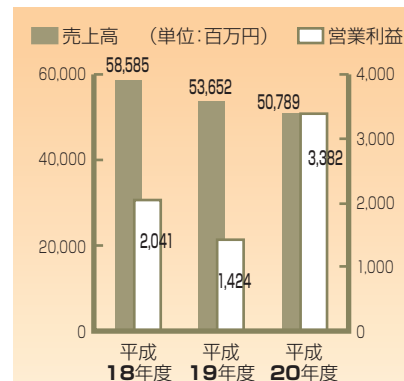
高騰していた原油価格が大きく下落したものの、船用石油の拡販などにより、売上高は前期比3.0%増の3,208億16百万円となりました。営業利益は重油の採算が改善したことなどから、前期比88.6%増の48億1百万円となりました。



その他の事業



木材事業において、住宅着工数の減少による木材製品の販売低迷などにより、売上高は前期比5.3%減の507億89百万円となりました。一方、営業利益は円高による輸入木材製品の利益率向上や子会社のアミューズメント事業の採算改善などにより、前期比137.5%増(約2.4倍)の33億82百万円となりました。



～上海からの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介している「駐在員レポート」。第二回は上海からの駐在員レポートをお届けします。世界同時不況の中でも成長を続ける中国。そのビジネスチャンスを追いつける拠点の様子をご紹介します。

華東地域の拠点として 多岐にわたる商材を取扱い

現在、当社は中国に11カ所の現地法人と駐在員事務所を設けています。その中で、阪和貿易（上海）有限公司は華東地域の拠点であり、傘下には重慶事務所、武漢事務所、福州事務所という3つの分公司があります。

上海の日本人駐在員は長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司への出向者を含め13名、ナショナルスタッフ45名の陣容で、鉄鋼、金属原料、化成品、食品及び木材等多岐にわたる商材を取扱っています。

新たなビジネスの創造にも積極的に取組む

現在、世界は同時不況の渦中ですが、アジアの大国である中国がいち早く景気低迷から脱却し、世界経済を牽引するキー・カントリーの一つになると信じています。

阪和貿易（上海）有限公司としては、中国経済の動静を注視しつつ、既存ビジネスの再生・強化に努めると同時に、新たなビジネスの創造に全力を尽くしていきたいと思っています。



阪和貿易（上海）有限公司 事務所スタッフ



入居ビル

<お勧めスポット>

地上100階にある世界一展望台が大人気

最近の上海の話題といえば、浦東に完成した地上101階建て、高さ492mの超高層ビル「上海環球金融中心」です。ここには国際金融センターをはじめ、商業施設やカンファレンス施設、高級ホテルなどがそろっていて、「垂直の複合都市」といわれています。中でも、地上100階にある世界一高い展望台は上海の人々の間で大変な人気です。

また、上海では来年5月に「上海万博」が開催される予定です。来場者は約7,000万人と予想され、現地の人々にとってその大きな経済効果が期待されています。



アミューズメント複合施設を
全国で展開

株式会社 ハローズ



ハローズガーデン長岡店

子供たちの笑顔と歓声 そこにはハローズがあります！

株式会社ハローズは、ご家族で楽しめる、明るく健全なアミューズメント複合施設を全国で71店舗展開しています。イトーヨーカ堂8店舗、ユニー18店舗を中心に、大規模ショッピングセンターに出店し、核テナントの1つとしてその存在価値を高めています。

現在ではゲーム施設だけでなく、ボウリングや食育がテーマでクッキー作りが楽しめる「ぱくぱくパティシエ」、ご家族で汗をかいて遊べる会員制室内公園「すくすくスクエア」など、新たな空間創りにも挑戦し続けています。また、地域の社会福祉協議会と関わりを持ち、福祉施設等の方たちをご招待する活動も行っています。



ぱくぱくパティシエ

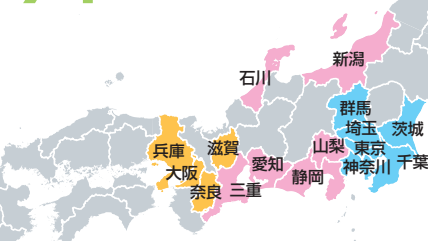
手作りお菓子が気軽に楽しめるセルフスタイルのお菓子教室。クッキングに必要な食材や道具類はすべてご用意しておりますので、ショッピングの合間などの時間を使って自由に作るができます。



すくすくスクエア

ご家族みんなで汗をかいて遊べる会員制室内公園。すなばやふわふわハウス、ボールプールなどさまざまな遊戯設備が整っています。また、宝石さがしなどのイベントも随時開催しています。

関東・中部・近畿エリアに 71店舗



(平成21年4月1日現在)

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

設立	平成8年2月8日
資本金	2億円
本社	〒104-0041 東京都中央区新富1丁目9番6号
TEL	03-3552-2698(代表)
従業員数	577名
URL	http://www.halos.co.jp

代表者からのメッセージ

当社では、「明るく楽しく元気よく」をモットーに、お客様の笑顔を見えるのを最高の喜びとして、より良いサービスの提供に努めています。ご家族で安心して楽しく遊べるアミューズメント施設ですので、ホームページにてお近くの店舗をご確認の上、ぜひ一度ご来店ください。スタッフ全員が笑顔でお待ちしております。初めての方には「ゲームアドバイザー」が丁寧に対応いたしますのでご安心ください。



代表取締役社長 原 健

世界最大級のコイルセンター 「長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司」の 新工場が本格稼働を開始

中国・蘇州の長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司は、平成7年に設立されて以来、コイルセンターとして順調に業績を伸ばしてきました。今後、増加を続ける需要に対応していくため、工場の移転・拡張を決断。平成19年より同じ太倉市開発区内にて新工場の建設に取り掛かってきました。

新たに完成した工場の敷地面積は6万6,667m²、建屋面積は2万6,419m²と旧工場のほぼ倍の規模となっています。設備面では大型スリッター及びミニレベラーを各1基ずつ増設し、月間2万5,000トンの加工能力を有するにいたりました。自動車向け以外では世界最大級のコイルセンターといえます。

平成20年11月27日に、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司の新工場開業式典が盛大に執り行われた後、本格稼働が始まりました。現在、中国は世界同時不況の最中にありますが、業績拡大に向けて従業員一同、全力を尽くしてまいります。



開業式典の植樹式



工場内の様子

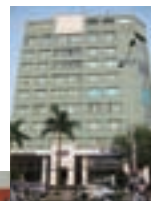


工場全景

経済成長が著しいベトナムにハノイ事務所を設立

アジアの中でも経済成長が顕著なベトナム。当社では平成17年に開設したホーチミン事務所に続いて、平成20年9月にハノイ事務所を設立しました。華南経済圏の一翼を担うハノイは現在、西方に向かって開発が進んでおり、同事務所がハノイの中西部に位置し、空港へのアクセスが良いことから、今後の営業活動の拠点として期待されています。

ハノイでは、主に日系家電メーカー向けの鋼板を始めとして、製紙会社向け古紙及びプラスチック原料の輸入販売を中心として展開していきます。また、政府開発援助(ODA)の案件向けなどに土木・建築用の鋼材の販売にも注力していきたいと考えています。



ハノイの事務所スタッフと入居ビル

News

H21.04

資源ビジネスの可能性を求めて、 南アフリカにヨハネスブルグ支店を開設

当社は平成21年4月に、アフリカ大陸で初の営業拠点として、南アフリカ共和国のヨハネスブルグに支店を開設しました。

同国は世界でも有数の金属資源を有していて、経済規模はいわゆるサブサハラ地域（サハラ砂漠以南の48ヵ国）の3分の1を占めるまでに成長しています。また、自動車産業も盛んで、日本で走っている右ハンドル仕様の輸入車の多くが、実は南アフリカで生産されています。

当社は平成14年に同国からフェロクロムの輸入を開始。平成17年には世界第2位のフェロクロム企業であるサマンコール社に出資し、日本における独占販売権を獲得しました。加えて、鉱山で使用する大型重機部品向け厚板の輸出や、スクラップの輸入といったビジネスチャンスもあり、事業の拡大が見込めます。

今後、ヨハネスブルグ支店を中心にアフリカにおけるビジネスを大きく育てていくことで業績への貢献をめざします。



入居ビル



フェロクロム鉱山の内部

News

H20.04 & H21.04

新潟・広島の新営業所を支店に格上げ、営業力を強化

平成20年4月に新潟営業所を、そして平成21年4月に広島営業所をそれぞれ支店に格上げし、新潟支店及び中国支店として新たなスタートを切りました。

新潟支店は平成19年の営業所開設以来、条鋼と鋼板の営業を展開し、関東方面で市場を開拓する一方、地場の市場でも実績を積み上げてきました。支店昇格に伴い、営業スタッフの拡充を図ったことで、より地域に密着した営業を展開していきます。

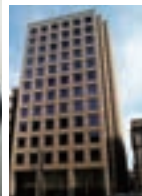
また、中国支店は平成19年に広島に営業所として進出して以来、中国地区の市場開拓に努めてきました。今回の支店昇格によって、地域に密着したフットワークの良い営業を心がけ、これまで以上に新規取引先の開拓や新規商材の取扱いに積極的に取り組んでいきます。



新潟支店のスタッフと入居ビル



中国支店のスタッフと入居ビル



連結財務諸表

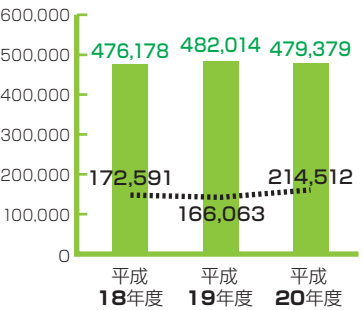
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	385,552	390,772
現金及び預金	35,200	14,191
受取手形及び売掛金	233,282	263,192
たな卸資産	90,765	92,982
その他	27,084	21,297
貸倒引当金	△781	△891
固定資産	93,826	91,242
有形固定資産	46,407	42,741
土地	27,966	24,453
その他(純額)	18,441	18,288
無形固定資産	733	808
投資その他の資産	46,686	47,692
投資有価証券	28,022	31,443
その他	21,849	17,005
貸倒引当金	△3,186	△756
資産合計	479,379	482,014

■ 科 目 ■	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債	252,487	281,019
支払手形及び買掛金	130,720	168,287
短期借入金	89,362	49,738
未払法人税等	189	4,813
賞与引当金	1,789	1,763
その他	30,426	56,416
固定負債	131,978	100,068
社債	10,000	10,000
長期借入金	115,150	79,325
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,798
その他	4,142	7,944
負債合計	384,466	381,088
純資産の部		
株主資本	99,550	96,554
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	54,650	51,028
自己株式	△755	△130
評価・換算差額等	△5,353	3,557
その他有価証券評価差額金	△3,213	5,397
繰延ヘッジ損益	△248	143
土地再評価差額金	△180	△16
為替換算調整勘定	△1,710	△1,966
少数株主持分	715	814
純資産合計	94,912	100,926
負債純資産合計	479,379	482,014

■ 総資産 有利子負債(単位:百万円)

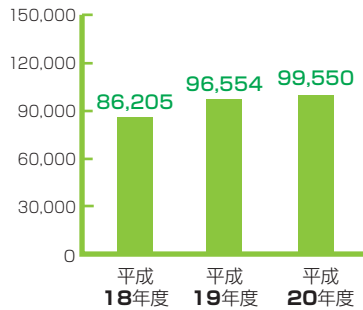


● 有利子負債

当期においては、金融不安への防衛的措置から、有利子負債を政策的に増加させました。その結果、キャッシュアウトを大幅に上回る資金調達を実施したことにより、現預金を208億円積み増しました。

今後、金融市場における信用収縮の改善状況を慎重に見極めながら、有利子負債の削減と社債市場等での調達を再開したいと考えています。

株主資本(単位:百万円)



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

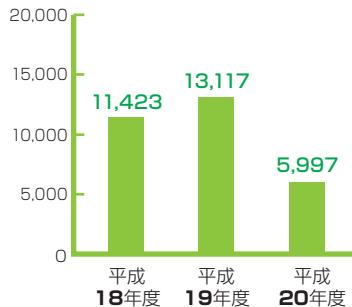
■ 科 目 ■	当連結会計年度 [平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで]
売上高	1,539,281	1,507,509
売上原価	1,491,569	1,456,627
売上総利益	47,712	50,881
販売費及び一般管理費	30,260	27,176
営業利益	17,451	23,704
営業外収益	4,264	2,936
営業外費用	6,707	5,373
経常利益	15,007	21,267
特別利益	—	527
特別損失	3,626	—
税金等調整前当期純利益	11,381	21,795
法人税、住民税及び事業税	3,998	8,633
法人税等調整額	1,356	5
少数株主利益	28	39
当期純利益	5,997	13,117

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当連結会計年度 [平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで]
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,742	21,430
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,535	△8,443
財務活動による キャッシュ・フロー	46,591	△9,144
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△446	107
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	20,867	3,949
現金及び現金同等物の 期首残高	14,178	10,228
現金及び現金同等物の 期末残高	35,046	14,178

当期純利益(単位:百万円)



●当期純利益

増加基調にあった当期純利益は、年度後半の販売収益の減少に加え、たな卸資産や投資有価証券の評価損計上により、前期比 54.3%の減収となりました。

●キャッシュ・フローの状況

>>営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少と、年度後半の急激な需要減による仕入債務の減少などにより、57億円のキャッシュアウトとなりました。

>>投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券や有形固定資産の取得による支出の増加で、195億円のキャッシュアウトとなりました。

>>財務活動によるキャッシュ・フロー

世界レベルでの金融収縮において、商社金融の機能維持を優先させ、借入金による資金調達を増加させたため、465億円のキャッシュインとなりました。

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当期 (平成21年3月31日)	前期 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	372,547	378,422
固定資産	93,208	94,081
有形固定資産	37,986	33,647
無形固定資産	515	579
投資その他の資産	54,706	59,854
資産合計	465,756	472,503
負債の部		
流動負債	242,341	274,150
固定負債	131,759	100,090
負債合計	374,101	374,241
純資産の部		
株主資本	95,295	92,739
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	50,395	47,213
自己株式	△755	△130
評価・換算差額等	△3,640	5,523
その他有価証券評価差額金	△3,211	5,396
繰延ヘッジ損益	△248	143
土地再評価差額金	△180	△16
純資産合計	91,655	98,262
負債純資産合計	465,756	472,503

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

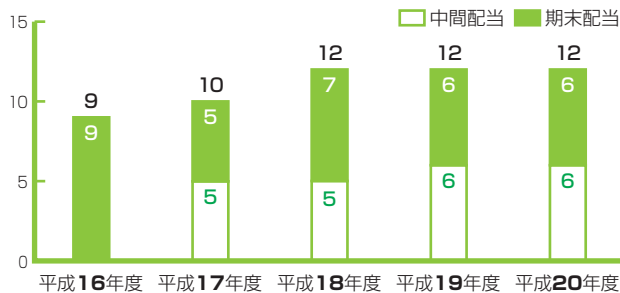
■ 科 目 ■	当期 [平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]	前期 [平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで]
売上高	1,509,242	1,472,411
売上原価	1,466,603	1,426,376
売上総利益	42,639	46,035
販売費及び一般管理費	26,246	23,369
営業利益	16,393	22,665
営業外収益	4,107	2,820
営業外費用	6,310	4,901
経常利益	14,190	20,584
特別利益	—	442
特別損失	3,593	—
税引前当期純利益	10,596	21,026
法人税、住民税及び事業税	3,693	8,307
法人税等調整額	1,348	98
当期純利益	5,554	12,620

●剰余金の配当について

当期において下期の業績は当初の予想を下回りましたが、安定的な利益還元を重視し、期末配当は1株当たり6円としました。これにより、年間配当は1株当たり12円となりました。

来期の配当につきましては、現状の見通しどりの業績が達成されれば、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、年間で12円の実施を予定しています。

当社配当の推移(単位:円)



※第60期の期末配当には、創立60周年記念配当2円を含みます。

会社の概要（平成21年3月31日現在）

社 名 阪和興業株式会社
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
設 立 昭和22年4月1日
資 本 金 456億5,127万6,790円
従 業 員 1,088名
営 業 所
大坂本社
〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
東京本社
〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番10号
名古屋支社
〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
北海道支店
〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番25
東北支店
〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
新潟支店
〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号
九州支店
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号
広島営業所
〒730-0036 広島市中区袋町5番25号
※平成21年4月1日をもちまして、中国支店となりました。

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ
(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、ホーチミン、ハノイ
(欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、アムステルダム

主な関係会社（平成21年3月31日現在）

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハロース、エスケーエンジニアリング(株)
(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、阪和泰国(株)

役員の状況（平成21年6月26日現在）

代表取締役社長	北 修 爾	取 締 役	小笠原 朗 彦
代表取締役副社長	古 川 弘 成	取 締 役	松 岡 良 明
専 務 取 締 役	秋 元 哲 郎	取 締 役	浅 井 照 夫
常 務 取 締 役	西 吉 史	取 締 役	森 口 淳 宏
常 務 取 締 役	北 卓 治	取 締 役	貝 田 忠 彦
常 務 取 締 役	川 西 英 夫	取 締 役	江 島 洋 一
取 締 役(※1)	関 収	取 締 役	十 川 直 之
取 締 役	馬 締 和 久	常勤監査役(常任)	花 房 伯 行
取 締 役	豊 田 雅 孝	常勤監査役(常任)	白 川 敏 昭
取 締 役	芹 澤 浩	監 査 役(※2)	田 口 敏 明
取 締 役	辻 仲 弘 明	監 査 役(※2)	与 謝 野 肇
取 締 役	海老原 弘	監 査 役(※2)	小 林 正 典
取 締 役	齋 藤 幸 雄		

(※1) は社外取締役であります。
(※2) は社外監査役であります。

主な取扱品目（平成21年3月31日現在）

●鉄鋼

＜条鋼＞ 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事

＜鋼板＞ 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス

＜特殊鋼他＞ 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●金属原料

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料

●非鉄金属

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

●食品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●その他

＜木材＞ 住宅構造用製材品、各種合板

＜機械＞ 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

＜その他＞ 紙製品、環境関連事業

株式の状況		
発行可能株式総数	-----	570,000,000株
発行済株式の総数	-----	211,663,200株
株主数	-----	15,110名 (前期末比485名減)

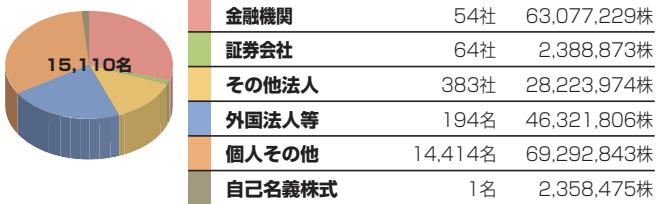
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	19,693	9.41
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	9,837	4.70
株式会社三井住友銀行	7,630	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,643	3.17
阪和興業社員持株会	3,589	1.71
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,336	1.59
阪和興業取引先持株会	2,863	1.37
第一生命保険相互会社	2,614	1.25
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	2,533	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,359	1.13

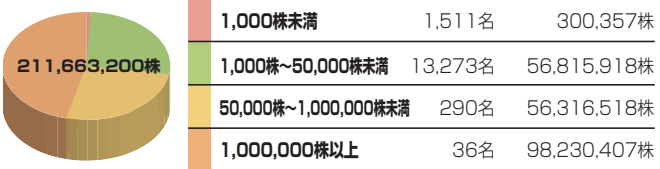
(注) 出資比率は、自己株式(2,358,475株)を控除して計算しております。

株式分布状況

●所有者別分布



●所有株数別分布



株主メモ		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日	
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	☎ 0120-176-417	
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html	
単元株式数	1,000株	
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部	
証券コード	8078	

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株券電子化に関するQ&A

平成21年1月5日より、上場会社の「株券電子化」がスタートしました。株券電子化実施により、すべての上場会社の株式は、証券会社などの金融機関の口座で電子的に管理されます。

株券電子化後の株主の皆様からのご質問を以下のとおりQ&A形式にてご案内しますので、ご参照ください。

Q 手元に株券が出てきたが…

株券自体には価値はありませんので、これを証券会社に持ち込んで売却することはできません。売却及び振替えは以下の手続きによります。

A-1 株券の名義がご自身である場合

名義がご自身のものであれば、電子化後は発行会社が設ける「特別口座」のなかで自動的に管理されることになりますので、特段の手続きはご不要です。ただし、原則として「特別口座」で直接株式を売却することはできませんので、売却を検討されている場合は、お早めに証券会社の口座への振替えをお勧めします。

A-2 株券の名義が他人である場合

他人名義の場合は、他人名義のまま「特別口座」で管理されていることになり、このままではご自身が株主として権利を行使することはできません。ご自身が権利行使するためには、ご自身名義に変更することが必要ですが、ご自身単独では変更することができないケースがありますので、当社の株主名簿管理人（住友信託銀行株式会社）まで直接お問い合わせください。

Q 「特別口座」とは、何ですか？

A 株券電子化に際し、それまでに証券会社を経由して証券保管振替機構（ほふり）に預けられていない株券に関する株主の権利を保全するために、発行会社の申し出により株主名簿管理人に開設された口座です。株式を売買するための取引口座ではありませんので、ご注意ください。なお、「特別口座」で株式をお預かりしている株主の皆様には、本年2月にその旨と預かり株数等を書面にて個別にご通知しておりますので、ご確認ください。

Q 「特別口座」にある自分の株式を売却したいのだが…

A ご自身が証券会社に取り引口座を開設し、特別口座にある株式の残高を証券会社の取引口座に振替えてから、売却・譲渡することができます。ただし、単元未満株式の買取・買増請求に限っては、「特別口座」で直接手続きすることが可能です。詳細につきましては、下記「単元未満株式の買取・買増請求について」をご参照ください。

単元未満株式（1,000株未満）の買取・買増請求について

買取請求

市場で売却できない単元未満株式を当社が市場価格で買取する制度です。

買増請求

市場で購入できない単元未満株式を、一単元に不足する株数だけ市場価格で当社から買増す制度です。（700株お持ちの場合は、300株買増して一単元＝1,000株にすることができます。）

お問い合わせ先

◎証券会社等に口座をお持ちの株主様
口座を開設された各証券会社

◎特別口座に口座をお持ちの株主様
住友信託銀行株式会社
Tel.0120-176-417（通話料無料）

なお、当社は株券電子化に伴い、本年より**単元未満株式の買取・買増請求に係る手数料を無料化**いたしましたので、是非ご利用ください。

HANWACO., LTD.
<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード	8078
-------	------